



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月3日

上場会社名 焼津水産化学工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2812 URL http://www.y SKF.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 潤  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営統括本部 経理部長 (氏名) 大勝 利昭 (TEL) 054-202-6044  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	11,739	△19.1	786	25.6	793	15.1	531	24.3
28年3月期第3四半期	14,504	△2.7	626	△27.9	689	△29.6	427	△30.4

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 741百万円(73.2%) 28年3月期第3四半期 428百万円(△50.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	42.82	—
28年3月期第3四半期	34.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	22,649	19,106	84.4
28年3月期	22,604	18,663	82.6

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 19,106百万円 28年3月期 18,662百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	14.00	24.00
29年3月期	—	10.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	14.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	△13.9	800	20.1	850	25.5	540	△14.9	43.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料P4「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年3月期3Q	13,056,198株	28年3月期	13,056,198株
29年3月期3Q	656,393株	28年3月期	656,362株
29年3月期3Q	12,399,830株	28年3月期3Q	12,399,997株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は完了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)のわが国経済を取り巻く環境は、政府の経済政策を背景に、雇用・所得環境等の改善がみられ、緩やかな景気回復基調が続いておりますが、中国をはじめとするアジア新興国等の景気の下振れ懸念や英国のEU離脱問題、米国の政権移行の影響など、世界経済の不確実性が高まっており、実態経済の先行きは依然として不透明な状態となっております。

食品業界におきましては、消費者マインドは持ち直しの動きがみられるものの、食品全般に対する節約志向、低価格志向が根強いほか、原材料価格の高騰懸念など、依然として厳しい収益環境が続いております。

このような中、当社グループでは、新中期経営計画「YSK Priority」で掲げている“水産系天然素材メーカーNo.1”を目指した取り組みを進めております。

具体的には、3つの柱、i.収益基盤の確立、ii.新規事業領域の拡大、iii.人・組織機能の強化に経営資源を集中投入し、当社グループの強みである水産系の天然素材を原料とした調味料、機能性食品素材に集中しつつ、販路拡大を図るべく仕掛けを進めております。また、化粧品通信販売事業において、当社グループ内事業譲渡を行うことを決定し、経営資源の効率化と通信販売事業の成長を図るべく取り組みを進めております。さらに、製造面では、安定品質・安定稼働を目指すとともに、“食の安全・安心”を確保する仕組みの構築に取り組んでおり、掛川工場を中心として高品質な製品の提供に努めております。

連結売上高につきましては、前期に実施した医療栄養食事業の撤退や工場閉鎖及び低採算品の見直しなどの事業構造改革並びに大連味思開生物技術有限公司の出資持分の全部譲渡による連結除外に伴い大幅減収の117億39百万円(前年同期比27億65百万円、19.1%減)となりましたが、利益面につきましては事業構造改革などによる売上総利益率の改善、化粧品通信販売事業の広告宣伝の効率化などにより収益性が改善し、連結営業利益は7億86百万円(同1億60百万円、25.6%増)となりました。連結経常利益は、貸貸資産の増加に伴い減価償却費、受取賃借料が増加したほか、前期の投資有価証券売却に伴う受取配当金の減少、為替差損の増加などにより7億93百万円(同1億3百万円、15.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前期の特別損失に計上のあった事業再編損が剥落したことなどにより5億31百万円(同1億3百万円、24.3%増)となりました。

セグメント別の業績は以下の通りです。

なお、前連結会計年度の第4四半期より、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、販売費及び一般管理費の配賦方法を変更しております。このため、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の利益又は損失の算定方法により作成しております。

#### (調味料)

調味料は、主に加工食品メーカー向けの液体調味料や粉体調味料の製造販売及び各種わさび類他香辛料の製造販売です。売上高は、事業構造改革並びに大連味思開生物技術有限公司の連結除外などにより60億48百万円(前年同期比8億45百万円、12.3%減)となりましたが、セグメント利益(営業利益)は前期に取り組んだ製品価格の見直し及び低採算品の統廃合などにより収益性が改善し、7億5百万円(同70百万円、11.1%増)となりました。

#### (機能食品)

機能食品は、機能性食品素材及び機能食品の製造販売です。売上高は、ロコモティブシンドローム(運動器症候群)に対する消費者意識の高まりから機能性素材のアンセリンが堅調な販売となったものの、引続き主力のN-アセチルグルコサミンが価格競争の激化で末端メーカーの販売苦戦が続いているほか、前期に実施した医療栄養食事業の撤退による減収12億38百万円、などにより23億50百万円(同14億18百万円、37.6%減)となりました。セグメント利益(営業利益)は売上高減収に伴い4億46百万円(同38百万円、7.9%減)となりました。

#### (水産物)

水産物は、主に冷凍鮪・冷凍鯉の原料販売並びに加工製品の製造販売です。韓国経済の低迷で海外向け販売が減少したほか、鮪のOEM加工の取扱い魚種の変更(本鮪・南鮪の減少、バチ鮪・キハダ鮪の増加)に伴う減収により、売上高は23億11百万円(同5億15百万円、18.2%減)となりました。セグメント損失(営業損失)は、販売費及び一般管理費の削減に取組んだものの売上高減収に伴い12百万円(前年同期はセグメント利益6百万円)となりました。

(その他)

その他は、化粧品通信販売及びその他商品の販売です。売上高はいずれも堅調に推移し10億28百万円(同13百万円、1.4%増)、セグメント利益(営業利益)は化粧品通信販売の広告宣伝の効率化などにより53百万円(前年同期はセグメント損失64百万円)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産の総額は、前連結会計年度末に比べ44百万円増加し、226億49百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が3億88百万円、仕掛品が80百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が6億84百万円増加したことなどにより94百万円増加し、136億75百万円となりました。

固定資産は、保有株式の株価上昇により投資有価証券が3億5百万円増加した一方、期中の減価償却が設備投資を上回り有形固定資産が3億84百万円減少したことなどにより50百万円減少し、89億73百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が3億86百万円増加した一方、短期借入金が4億60百万円、未払消費税等が2億1百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億円減少したことなどにより4億88百万円減少し、32億49百万円となりました。

固定負債は、繰延税金負債が92百万円増加したことなどにより89百万円増加し、2億92百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が2億33百万円、その他有価証券評価差額金が2億10百万円増加したことなどにより4億43百万円増加し、191億6百万円となりました。

この結果、自己資本比率は84.4%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月12日に発表いたしました通期の業績予想の数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を、第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,848,038	6,459,249
受取手形及び売掛金	3,711,358	4,396,083
商品及び製品	956,080	978,985
仕掛品	162,623	81,935
原材料及び貯蔵品	1,666,313	1,652,012
繰延税金資産	68,193	66,712
その他	172,017	43,533
貸倒引当金	△3,836	△3,000
流動資産合計	13,580,788	13,675,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,506,100	2,422,431
機械装置及び運搬具(純額)	1,759,955	1,497,901
土地	2,813,263	2,813,263
リース資産(純額)	20,492	20,867
建設仮勘定	40,619	—
その他(純額)	40,975	42,124
有形固定資産合計	7,181,407	6,796,589
無形固定資産		
29,403		21,261
投資その他の資産		
投資有価証券	1,503,405	1,809,018
退職給付に係る資産	144,173	189,570
繰延税金資産	7,033	7,050
その他	164,078	154,835
貸倒引当金	△5,471	△4,721
投資その他の資産合計	1,813,219	2,155,753
固定資産合計	9,024,030	8,973,604
資産合計	22,604,819	22,649,117

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,156,738	1,543,229
短期借入金	500,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	1,100,000	1,000,000
リース債務	9,175	8,523
未払法人税等	111,266	142,929
未払消費税等	219,968	18,086
賞与引当金	99,413	56,100
役員賞与引当金	—	16,338
事業整理損失引当金	42,976	3,000
その他	498,313	421,400
流動負債合計	3,737,853	3,249,607
固定負債		
リース債務	12,685	13,801
繰延税金負債	160,292	252,672
退職給付に係る負債	20,451	23,287
長期未払金	10,010	2,850
固定負債合計	203,439	292,612
負債合計	3,941,292	3,542,219
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,617,642	3,617,642
資本剰余金	3,414,133	3,414,133
利益剰余金	11,826,088	12,059,499
自己株式	△623,194	△623,226
株主資本合計	18,234,669	18,468,048
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	428,177	638,849
その他の包括利益累計額合計	428,177	638,849
新株予約権	680	—
純資産合計	18,663,526	19,106,897
負債純資産合計	22,604,819	22,649,117



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	14,504,894	11,739,805
売上原価	11,497,221	8,858,645
売上総利益	3,007,672	2,881,159
販売費及び一般管理費	2,381,308	2,094,207
営業利益	626,364	786,951
営業外収益		
受取利息	901	406
受取配当金	51,031	25,492
受取賃貸料	32,785	87,094
その他	52,917	40,865
営業外収益合計	137,636	153,858
営業外費用		
支払利息	2,922	2,150
為替差損	4,423	22,367
たな卸資産廃棄損	25,957	14,122
租税公課	2,793	13,061
減価償却費	25,155	68,801
その他	13,367	27,131
営業外費用合計	74,619	147,635
経常利益	689,381	793,175
特別利益		
固定資産売却益	1,522	661
新株予約権戻入益	—	680
特別利益合計	1,522	1,341
特別損失		
固定資産除却損	902	730
事業再編損	36,442	—
賃貸借契約解約損	—	941
会員権売却損	—	600
特別損失合計	37,344	2,271
税金等調整前四半期純利益	653,559	792,245
法人税等	226,399	261,237
四半期純利益	427,160	531,007
親会社株主に帰属する四半期純利益	427,160	531,007

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	427,160	531,007
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,784	210,671
為替換算調整勘定	△8,651	—
その他の包括利益合計	1,132	210,671
四半期包括利益	428,292	741,679
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	428,292	741,679
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I. 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	調味料	機能食品	水産物	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	6,894,109	3,769,376	2,826,945	13,490,431	1,014,463	14,504,894	—	14,504,894
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	6,751	6,751	—	6,751	△6,751	—
計	6,894,109	3,769,376	2,833,696	13,497,182	1,014,463	14,511,646	△6,751	14,504,894
セグメント利益または損失(△)	635,552	485,196	6,882	1,127,631	△64,322	1,063,308	△436,944	626,364

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他商品であります。  
 2. セグメント利益または損失(△)の調整額436,944千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務、経理部門等管理部門に係る経費であります。  
 3. セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II. 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	調味料	機能食品	水産物	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	6,048,597	2,350,996	2,311,800	10,711,394	1,028,410	11,739,805	—	11,739,805
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	7,429	7,429	20	7,450	△7,450	—
計	6,048,597	2,350,996	2,319,230	10,718,824	1,028,431	11,747,256	△7,450	11,739,805
セグメント利益または損失(△)	705,977	446,948	△12,014	1,140,912	53,789	1,194,701	△407,749	786,951

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他商品であります。  
 2. セグメント利益または損失(△)の調整額407,749千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務、経理部門等管理部門に係る経費であります。  
 3. セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益または損失の算定方法の変更)

前連結会計年度の第4四半期より、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、販売費及び一般管理費の配賦方法を変更しております。このため、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の利益または損失の算定方法により作成しております。